

地権者  
関係

# がじゃんびら通信 第1号

～那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画において～

発行：那覇市経営企画部那覇軍港総合対策室 協力：那覇軍用地等地主会

## 「がじゃんびら通信」発行にあたってのご挨拶

那覇市長 翁長雄志

那覇軍港地権者の皆さまへの情報誌『がじゃんびら通信』を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

那覇軍港の跡地利用については、平成7年度に、市と那覇軍用地等地主会が協力しあって『那覇軍港跡地利用計画』が作られています。

しかしながら、昨今の社会状況の変化等もあり、今後は『跡地利用計画』の見直しも必要となってくると考えられます。

跡地対策の取り組みは、何よりも地権者等地主会と行政との連携や共通認識が重要です。

那覇市は、今日までその具体的な返還月日は明確になっていないことなど様々な課題を整理するため、平成16年度から那覇軍用地等地主会と共に、ワークショップ（勉強会）を続けているところです。

この『がじゃんびら通信』が、これからの地権者のみなさまと、市の情報の共有手段としての役割を果たせるよう願っています。

那覇軍用地等地主会会長 我那覇祥義

那覇軍港地権者の皆様にご挨拶申し上げます。

県内駐留軍基地を取り巻く昨今の情勢は、めまぐるしい環境にあります。特に米軍再編の2+2の最終報告は頭越しであり、私達那覇軍港地主も不安は隠せない心境であります。

しかし、幸いにして那覇軍港返還につきましては、これまで那覇市と地権者等地主会との間で協調・協力体制を構築し、継続的な合意形成活動を行っていくことで考えが一致しております。そこで「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画」を策定するべく、平成16年度より那覇市と協調してワークショップ等の活動を行ってまいりました。この通信は過去2年間の活動内容を皆様に周知するとともに、不安や心配事を少しでも解決できればと願い、皆様と合意形成を図る手段として発行するものです。

また、一方的な報告ではなく、平成18年度の総会で軍港地主の意向調査の実施をする決議に基づいて、早速この機会を活用して意向調査票も同封しますので、必ず軍港地主の全員の方々が御回答していただき、御返送していただきますよう、お願い申し上げます。

## 那覇軍港の返還に向けた動向

那覇軍港の返還については、昭和49年に条件付全部返還に合意して以来、長期間に渡り返還の目途が見えない状況にありました。平成7年の日米合同委員会の浦添ふ頭地区への移設合意以降、平成13年には「那覇港湾施設移設に関する協議会」等が設置されています。平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会資料「再編実施のための日米のロードマップ」においては、那覇軍港は「浦添に建設される新たな施設（追加的な集積場を含む。）に移設」という表現がなされ、平成19年3月までに、沖縄に残る施設・区域の統合のための詳細な計画を作成するとされています。

# 平成 16 年度より “地権者等合意形成活動全体計画”づくりに取り組んでいます！

## 【地権者等合意形成活動全体計画】とは

軍港用地の返還前に地権者と那覇市の間で、十分な意思の疎通（合意形成）や今後の取り組み体制づくりための行動計画です！

（注：具体的な跡地利用や土地活用等についての計画づくりではありません！）

那覇軍港の跡地利用計画づくりや跡地開発を円滑に進めるためには、返還前から地主会、関係地権者等と那覇市でお互いの考えを理解し共通認識を形成するための合意形成活動が大切です。この合意形成は単発・短期的な活動では実現しないことから、計画性・一貫性を持って継続的に実施し、両方で信頼関係を築きあげていくことが重要となります。

このようなことから、平成 16 年度より今後継続的に合意形成活動を行うための行動計画ともいえる「地権者等合意形成活動全体計画」づくりに取り組んでいます。

## なぜ【地権者等合意形成活動全体計画】をつくる必要があるのか。

返還前に地権者と那覇市の間で十分な意思の疎通（合意形成）や取り組み体制を整えておかないと、跡地の利用が遅れてしまう危険性があるからです！

今までの他の軍用返還地の場合には、返還の時期が確定してから、跡地利用に関する協議、合意形成を行っていたため跡地計画がなかなか決まらずに跡地利用が遅れてしまい、結果的に地権者の不利益につながっていました。そこで、返還の時期が確定する前から上記の取り組みを行っておくことによって、時期が確定してからの跡地計画づくりや跡地利用を円滑に進め、地権者の皆様に不利益とならないようにするためです。

## 【地権者等合意形成活動全体計画】づくりのポイント

- ①合意形成活動を行うための問題点を事前に整理する。
- ②問題点を踏まえ何時、誰が、誰に対して、どの様な方法で合意形成を図るかを、それぞれの活動のつながりと、時間的連続性を持たせて計画する。

### ●策定期間及び各年度における活動方針

策定期間は平成 16 年～18 年の 3 ヶ年とします。

平成 16 年度：「共通認識を深めることと問題点の整理」

平成 17 年度：「合意形成活動全体計画策定のための基本方針の整理」

平成 18 年度：「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画の策定」

# これまでの活動経緯

平成十六年度

## ○平成 16 年度活動の目標

- ・地主会・那覇市間の合意形成活動全体計画の必要性の相互理解
- ・地主会と那覇市との協働・協調体制の基礎作り
- ・合意形成活動を行うための問題課題の整理

「地権者等合意形成活動全体計画」づくりに向けて、地主会代表者とのワークショップ(意見交換会)を行い、地主会と那覇市間の共通認識づくりと問題点を整理することとしました。



## ○平成 16 年度取り組みまとめ

### 【ワークショップを通じて得られた共通認識】

- ・那覇軍港に関する情報の共有化を図る
- ・情報提供と意見交換を継続的に実施し共通認識をさらに深める

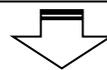
本年度のワークショップを通じて、地主会と那覇市の間に形成されつつある共通認識を、平成 17 年度以降においても同様の活動を継続して行っていくことによって維持し、お互いにより深い共通認識が得られ、返還に向けた協力体制づくりにつながるものと考えられました。

平成十七年度

## ○平成 17 年度活動の目標

- ・合意形成活動全体計画策定に向けた基本方針の整理

ワークショップでは前年度の意見等を参考に具体的な項目を設定し、それらについて地主会、那覇市の間で話し合いを行い、合意形成活動全体計画づくりに向けた基本方針を整理することとしました。



## ○平成 17 年度の取り組みまとめ

### 【那覇軍港における今後の取り組みに対する基本方針】

- ・地権者の心を一つにする活動(全員参加の仕組みづくり)
- ・次の世代に引き継げる活動・環境づくり
- ・港湾機能の有効活用を行うための那覇市等との協力体制の構築
- ・情報の明確化と地権者・市民への情報公開

那覇軍港における今後の取り組みを円滑かつ継続的に実行していくためには、関係地権者等全体で共通した理念として基本的な方針が必要です。「誰もが理解でき」、「誰もが共感でき」、「誰もが伝えることができる」ことを念頭に置き、これまでの活動を踏まえ、那覇軍港における今後の取り組みに対する基本方針をまとめました。

# 平成 18 年度の取り組み

## 【地権者等合意形成活動全体計画】を策定します！

平成 18 年度は、昨年度に策定した4つの基本方針に基づき、「目標づくり」、「場づくり」、「人づくり」、「組織づくり」、「環境・雰囲気づくり」を踏まえた、**合意形成活動全体計画**を策定します。

また、合意形成活動全体計画づくりにあたって、地権者の皆さんに今までの活動経緯等を含めた情報提供を行うとともに、ワークショップや委員会を開催し、今後どの様に全体計画を広めていくか等について、広い見地からの提言等を受け、より実りある全体計画を策定します。

基本方針に基づく今後の活動の概念図

### 地権者と行政の共通認識

地権者の心を一つにする活動  
(全員参加の仕組みづくり)

次の世代に引き継げる活動・環境づくり

目標づくり

組織づくり

場づくり

今後の取組み  
人づくり

環境・雰囲気づくり

港湾機能の有効活用を行うための  
那覇市等との協力体制の構築

情報の明確化と地権者・市民への情報公開

### 地権者等合意形成活動全体計画策定

- ・全体計画の位置付け
- ・問題・課題の整理
- ・年度別活動方針の設定
- ・年度別問題課題の対応方針の検討
- ・個別活動内容と方法の設定

ワークショップ、  
委員会の開催

提言、  
助言

「がじゃんびら通信」の内容及び那覇軍港返還に関するお問い合わせ・ご相談は下記までおたずねください。

那覇市 経営企画部 那覇軍港総合対策室 担当：新垣、上地、宮川

TEL : 098-862-9937 FAX : 098-862-4263

E-mail : m-gyousei001@neo.city.naha.okinawa.jp

